

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年11月12日

上場取引所 大

上場会社名 横浜魚類株式会社

コード番号 7443 URL <http://www.yokohamagyorui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石井 良輔

問合せ先責任者 (役職名) 管理部部長

(氏名) 塚本 秋宏

TEL 045-459-3800

四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	20,629	△7.8	△75	—	△2	—	△116	—
22年3月期第2四半期	22,374	32.3	△90	—	△19	—	△24	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△18.62	—
22年3月期第2四半期	△3.89	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	5,386	1,585	29.4	253.18
22年3月期	5,912	1,754	29.7	280.00

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 1,585百万円 22年3月期 1,754百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,300	△7.1	0	—	140	85.1	△20	—	△3.19

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 6,290,000株 22年3月期 6,290,000株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 25,864株 22年3月期 25,774株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 6,264,187株 22年3月期2Q 6,265,481株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善は見られるものの、雇用環境が改善しないため国内需要が低迷し、景気回復には至りませんでした。

水産物流通業界におきましては、個人所得の伸び悩みから消費者の節約志向と低価格志向が継続し、大変厳しい状況となりました。

この様な状況におきまして、当社は市場の特色を活かした高鮮度な商品の販売に力を入れましたが、売上高は主として販売数量の減少により、20,629百万円（前年同期比7.8%減）と減収になりました。

損益につきましては、売上高の減少による粗利益の減少はありましたが、諸経費の削減により、前年同期より赤字額が減少し、営業損失75百万円（前年同期 営業損失90百万円）、経常損失2百万円（前年同期 経常損失19百万円）、となりました。

また、最終損益は投資有価証券売却益275百万円を計上しましたが、繰延税金資産355百万円を取崩したことにより、四半期純損失116百万円（前年同期 四半期純損失24百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産

当第2四半期会計期間末における総資産は5,386百万円となり、前期末と比較して525百万円の減少となりました。

これは主としてたな卸資産が93百万円増加しましたが、売掛金が168百万円、繰延税金資産（流動）が93百万円各々減少したこと並びに投資有価証券が130百万円、繰延税金資産（固定）が291百万円各々減少したことによるものであります。

②負債

当第2四半期会計期間末における負債合計は3,800百万円となり、前期末と比較して357百万円の減少となりました。

これは主として支払手形及び買掛金が199百万円減少したこと並びに負ののれんが51百万円、退職給付引当金が49百万円各々減少したことによるものであります。

③純資産

当第2四半期会計期間末における純資産は1,585百万円となり、前期末と比較して168百万円の減少となりました。

これは主として利益剰余金が135百万円減少したこと並びにその他有価証券評価差額金が32百万円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成22年10月21日公表の業績予想から変更いたしておりません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前事業年度末以降に経営環境に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法により算定しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる、営業損失、経常損失及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	391,065	340,037
受取手形及び売掛金	2,711,119	2,883,157
有価証券	5,026	—
商品	893,321	799,918
前払費用	6,139	4,334
繰延税金資産	52,177	145,235
その他	91,538	29,903
貸倒引当金	△170,664	△171,110
流動資産合計	3,979,724	4,031,475
固定資産		
有形固定資産	725,790	757,442
無形固定資産	22,576	24,640
投資その他の資産		
投資有価証券	304,519	435,401
関係会社株式	86,380	86,380
破産更生債権等	470,343	488,604
繰延税金資産	39,495	330,523
その他	141,171	148,891
貸倒引当金	△383,440	△391,236
投資その他の資産合計	658,470	1,098,563
固定資産合計	1,406,837	1,880,646
資産合計	5,386,561	5,912,122

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,357,071	1,557,017
短期借入金	1,000,000	950,000
1年内返済予定の長期借入金	27,890	65,790
未払法人税等	6,926	10,096
賞与引当金	13,607	16,978
その他	242,543	281,657
流動負債合計	2,648,039	2,881,539
固定負債		
長期借入金	36,140	45,235
退職給付引当金	607,451	656,667
役員退職慰労引当金	15,375	15,375
負ののれん	328,432	380,289
長期預り保証金	165,148	179,008
固定負債合計	1,152,546	1,276,575
負債合計	3,800,586	4,158,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,100	829,100
資本剰余金	648,925	648,925
利益剰余金	131,320	266,737
自己株式	△10,225	△10,193
株主資本合計	1,599,120	1,734,569
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,145	19,437
評価・換算差額等合計	△13,145	19,437
純資産合計	1,585,975	1,754,007
負債純資産合計	5,386,561	5,912,122

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	22,374,125	20,629,366
売上原価	21,259,872	19,622,257
売上総利益	1,114,252	1,007,109
販売費及び一般管理費		
売上高割市場使用料	53,764	48,518
出荷奨励金	25,783	22,146
完納奨励金	48,640	45,291
運賃及び荷造費	177,014	186,680
保管費	96,412	74,396
役員報酬	19,728	21,162
従業員給料及び手当	440,013	376,978
賞与引当金繰入額	24,698	21,953
退職給付費用	13,823	15,397
福利厚生費	96,501	89,072
賃借料	43,071	43,206
租税公課	10,421	7,005
減価償却費	25,307	24,032
貸倒引当金繰入額	80	2,071
その他の経費	129,308	104,444
販売費及び一般管理費合計	1,204,568	1,082,359
営業損失 (△)	△90,315	△75,250
営業外収益		
受取利息	1,984	1,075
受取配当金	7,623	9,209
受取貸貸料	31,716	31,883
負ののれん償却額	51,857	51,857
雑収入	3,040	2,120
営業外収益合計	96,222	96,146
営業外費用		
支払利息	7,702	6,607
賃貸費用	17,289	16,806
雑損失	0	0
営業外費用合計	24,992	23,414
経常損失 (△)	△19,085	△2,518
特別利益		
投資有価証券売却益	—	275,936
特別利益合計	—	275,936
特別損失		
固定資産除却損	3,222	231
投資有価証券売却損	—	0
特別損失合計	3,222	231
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△22,307	273,186
法人税、住民税及び事業税	2,895	2,895
法人税等調整額	△848	386,915
法人税等合計	2,046	389,810
四半期純損失 (△)	△24,353	△116,624

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。